事例No.	1719
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	埼玉県さいたま市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・（公営企業）その他 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	GX

事例内容・タイトル

工事検査業務への電気自動車の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【埼玉県さいたま市】
工事検査業務への電気自動車の導入

GX　水道事業

埼玉県さいたま市水道局業務部管財課

● 取組の概要

持続可能な低炭素社会の構築を目指すため、平成23年度に工事検査の立会いや営業所との事務連絡時の移動用として使用する公用車として、電気自動車2台を導入した。

◆総事業費　　リース料462千円/台・年（導入当初）

◆背景

- 本市では、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を抑制するため、電気自動車の普及を目指し、平成21年に「E-KIZUNA Project」を立ち上げた。
- 当プロジェクトでは基本方針により、「需要創出とインセンティブの付与」のための取組の一つとして「公用車への電気自動車率先導入」が示されている。
- 上記の取組により、水道局では平成23年度にリース期間満了に伴い工事検査業務で使用していた軽貨物自動車2台を電気自動車に更新することとした。また、併せて電気自動車用急速充電スタンドを整備することとした。

◆具体的内容

- 本市環境局が推奨する次世代自動車の中から電気自動車を選定した。
- 電気自動車の導入にあたっては、市長部局で使用する公用車と同時に購入した。
- 各営業所で使用する車両にも電気自動車が導入できることから、順次充電設備を整備し、電気自動車の台数拡大を図った。

※　電気自動車台数　6台（令和5年1月1日時点）

◆効果

- 二酸化炭素の排出量が削減された（令和3年度　約138kg-CO2削減/台・年）。
- 給油所での給油から勤務公署での充電に変わり、給油の手間が省けたことで、時間の短縮に繋がった。

● 取組のポイント

- 車両の購入にあたってクリーンエネルギー等導入促進対策費補助金を活用した。
- 充電に使用する電気の一部は水道庁舎に設置する太陽光の再生エネルギーで賄い、二酸化炭素の更なる排出削減を図っている。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　1,332,226人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　217.43km^2（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　1,333,897人（令和3年度決算）

電気自動車



● 取組のスケジュール

- 平成21年：E-KIZUNA Project発足（さいたま市）。
- 平成24年2月：電気自動車用充電スタンド設置、電気自動車2台導入。

● 今後の展望

- 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、自動車メーカー各社より電気自動車のラインナップが拡充されることから、局内の電気自動車を始めとした次世代自動車導入の更なる推進をしていく予定。